

事業実施状況について

- 1.令和4年度保険料率に関する広報の実施状況について
- 2.ジェネリック医薬品軽減額通知サービスの実施状況について

1. 令和4年度保険料率に関する広報の 実施状況について

令和4年度保険料率に関する広報のポイント

- 北海道支部の令和4年度の保険料率は、協会けんぽ発足以来初めての引き下げとなる。令和4年2月から3月にかけて、集中的な広報を実施予定。
- 令和4年度都道府県単位保険料率と併せて、協会の財政状況や保険料率設定の仕組みを周知することで、厳しい財政状況や加入者、事業主の取組で保険料率が下がる仕組みであることをご理解いただく。加えて、保険者機能強化アクションプラン（第5期）に基づき、特に加入者、事業主に取り組んでいただきたいことをお示しし、協会の取組に関する認知の向上につなげるとともに、加入者、事業主の行動変容を促す。
- 保険料率の動向は給与に直接影響すること、健康づくりや医療費適正化の取組は加入者の行動変容を訴えるものであることから、加入者をメインターゲットとする。なお、教育費や住居費等がかかる時期であり、相対的に保険料負担が重く感じるとともに、自身の健康について考え始める時期であることから、30代から40代の年齢層に重点を置く。加えて、コラボヘルスにあたっては、事業主の理解や協力が不可欠であることから事業主にも関心を持っていただける内容とする。

令和4年度保険料率に関する広報

令和4年2月	本部	・全加入事業所に保険料額表付きリーフレットを送付（納入告知書に同封）	
	支部	【広報紙掲載】	<ul style="list-style-type: none"> ・健康保険委員向け広報紙 ・市町村が発行する広報誌等（道内全市町村へ掲載依頼）
		【その他】	・メールマガジン臨時号の配信
令和4年3月	本部	【新聞】	・読売新聞（全国版）[全15段] 3/17
		【Web・広告】	<ul style="list-style-type: none"> ・LP（ランディングページ）の公開 ・Web広告（Yahoo! ブランドパネル、SmartNews、LINE、Twitter、Facebook 等） ・薬局待合室映像広告（サイネージ）
	支部	【新聞】	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道新聞[3段（※1）3/28の週予定 / 7段（※2）3/15] ・日本経済新聞（北海道版）[5段（※2）3/22の週予定] <p>（※1）全国統一版 （※2）支部独自版</p>
		【Web・広告】	<ul style="list-style-type: none"> ・Web広告（Yahoo!/Google検索連動、Googleディスプレイ、Instagram、Twitter 等） ・テレビCM（3/14～）、ラジオCM（3/15～）、 ・ラジオ番組出演（3/24 AirG）
		【広報紙掲載】	・主要経済団体発行の広報誌（道内10団体）
		【ポスター掲示】	・道内全市町村、商工会議所・商工会、健診実施医療機関等（依頼）

【参考①】新聞に掲載（予定）広告

○読売新聞(全国版)
3月17日(木)掲載
全15段広告

安心と健康のそばに 協会けんぽ
(全国健康保険協会)

令和4年3月分の保険料率を
お知らせします

東京支部の健康保険料率

令和4年2月分(3月納付分)まで **9.87%** ▶ 令和4年3月分(4月納付分)から **9.84%**

介護保険料率(全国一律)

令和4年2月分(3月納付分)まで **1.80%** ▶ 令和4年3月分(4月納付分)から **1.64%**

※任意継続被保険者の方は、令和4年4月分の保険料率から変更となります。

保険料率は都道府県ごとに定められ、皆さまの取組が反映されます。

協会けんぽの財政は、樂觀を許さない状況です。
協会けんぽの主な支出である医療費は、医療の高度化や高齢化に伴い増加傾向が続いています。また、主に中小企業が加入する協会けんぽの保険料収入は景気変動の影響を受けやすい構造にあります。医師の伸びが保険料の基礎となる資金の伸びを上回る赤字構造であることに加え、協会けんぽの財政については、高齢者医療制度への拠出金が今後も増大することを踏まえると、樂觀を許さない状況です。

加入者・事業主の皆さまにご理解・ご協力をお願いしたい3つの取組

- 1 年一回の健診で健康状態をチェック!!
健診を受けることで、病気を早期に発見できたり生活習慣を改善するきっかけになります。ぜひ協会けんぽの実施している生活習慣病予防講座をご活用ください。
- 2 特定保健指導の利用や早期受診で疾病の重症化予防を!!
健診の結果、生活習慣の改善が必要な方は、特定保健指導を受けましょう。また、医療機関の受診を勧められた場合には、疾病の重症化を防ぐために早期に受診しましょう。
- 3 従業員の健康を守る コラボヘルス!!
事業主の皆さまに健康づくりに積極的に取り組む事業所であることを自ら宣言する「健康宣言」を行っていただく。協会けんぽが、職場が抱える健康課題を抽出し、改善に向けた取組や支援を行います。

こうした加入者・事業主の皆さまの取組が、保険料率の伸びを抑える大きな力になります。

お問い合わせは 03-6853-6111 (受付時間)平日8:30~17:15
164-8540 東京都中央区千代4-10-2 中野セントラルパーク2727 協会けんぽ

全国健康保険協会 東京支部

協会けんぽ <https://www.kyokaikenpo.or.jp/>

○北海道新聞
3月第5週日掲載
全3段広告

協会けんぽ北海道支部にご加入の皆さまへ
「保険料率」が引き下げに！毎月の保険料が変わります。

北海道支部の保険料率

健康保険料率 **10.45%** ▶ **10.39%**

介護保険料率 **1.80%** ▶ **1.64%**

令和4年3月分(4月納付分)より適用
任意継続被保険者の方は、令和4年4月分(4月納付分)からとなります。

「健康保険料率」が下がると、毎月の健康保険料も下がる!

健康保険料率は、地域の医療費等を反映して決定されており、協会けんぽの都道府県支部ごとに異なります。北海道加入者の皆さまの健康意識が下がると、その分の保険料を下げる事が可能になる仕組みとなっています。

「健康保険料率」は下がる!

地域の医療費の他にも、加入者の皆さまの健康増進や医療費節約に関するさまざまな取り組みが「健康保険料率」に反映されます。皆さま一人ひとりの「健康」に対する行動や心が、「健康保険料率」を下げることに繋がります。

※本年度の「健康保険料率」は引き下げとなりましたが、その主な要因は新型コロナウイルス感染症拡大による医療費増大の一時的なものでです。

「健康保険料率」を下げるためにできること \ 必ず健診 / \ お薬が必要な時は / \ 病院へ行く時は / \ 事業主の皆さまへ /

自分の健康状態を知るために 特定健診等を受診する	生活習慣病の発症リスクがあったら 特定保健指導を受ける	病院や薬局で受け取るお薬は ジェネリック医薬品を検討	思いやり方で医療費を節約 「かかりつけ医」をもち ハシゴ受診等避ける	従業員の健康づくりを推進してサポート コラボヘルス
特定保健指導対象者になったら 生活習慣を改善する	要治療者(再検査含む)になったら 医療機関を受診する	経口不眠は病院ではなく市販薬を スイッチOTC医薬品を活用		社員の健康づくりに関する取組の好事例業の 配布や健康測定機器の貸出等をはじめとした 「健康宣言事業」によりサポートします。

お問い合わせは 011-726-0352 (代表) 受付時間/平日8:30~17:15
7060-8524 札幌市北区北7条西4丁目3-1 新北海道ビル4階 <https://www.kyokaikenpo.or.jp/> 協会けんぽ

毎月の保険料がどれくらい下がったのか
試算はこちら

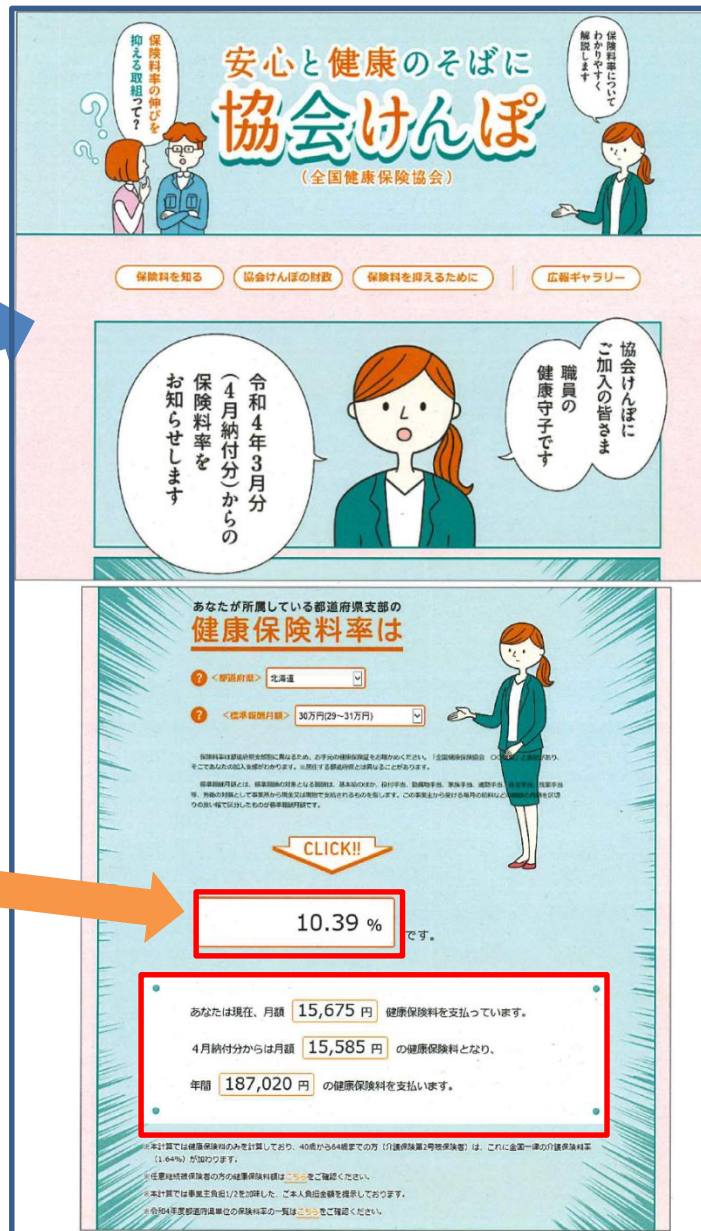
○北海道新聞
3月15日(火)掲載
全7段広告

○日本経済新聞
(全道版)
3月第4週日掲載
全5段広告

【参考②】 LP（ランディングページ）の公開



※支部名と自分自身の標準報酬月額（給与）を選択し、クリックすると、健康保険料率が表示されます。



【参考③】 その他広報（ホームページ等）

北海道支部HP 3/10～



毎月の保険料がどのくらい下がったのか [こちらのページ](#) で試算できます。

クリックすると、LP(ランディングページ)に遷移します



テレビCM 3/14～



Nai
協会けんぽの保険料率が引き下げに！

4月より10.39%にダウン！

健康づくりの取り組みで、毎月の保険料は下がる！

事業主の皆さまも「健康経営」を!!

2. ジェネリック医薬品軽減額通知サービスの 実施状況について

令和3年度ジェネリック医薬品軽減額通知事業

発送日 令和4年2月18日・令和4年2月24日

通知件数 北海道支部 133,032件 (全国 2,709,646件)

(1) 送付物

①通知書

おくり代を節約できるから 経済的にも安心です。

この通知書は、ジェネリック医薬品に 減額することで薬価にのりくたい安くなるおくり代をお知らせするものです。 おくり代を減らすための取組を促してまいります。

品名	減額率	減額額
...

おくり代を減らすことにより、おくり代が節約でき、薬費を軽減できます。

全日本健康保険協会 北海道支部

②リーフレット

ジェネリック医薬品は、先発医薬品と同じ有効成分を利用してすることで、研究開発費や研究開発期間が少ないためお薬の価格が抑えられます。

先発医薬品は長い歳月と数百億円以上といわれる費用をかけて開発されます。

ジェネリック医薬品は先発医薬品の有効成分を渡り受け、同等の有効成分を利用して研究開発されるため、その分開発期間やコストを大幅に削減できることから、お薬の価格も抑えられます。

先発医薬品 通常価格 200円

ジェネリック医薬品 50円

ジェネリック医薬品もご希望の方は「医師または薬剤師にご相談ください。処方箋に基づいて減額させていただきます。」

ジェネリック医薬品は「品質と安全性を高め、もっと安心な医薬品をお届けするために。」

ジェネリック医薬品は「効き目が先発医薬品と同等であると認められています。」

ジェネリック医薬品を「よく飲みやす（多量に服用できるように）」

ジェネリック医薬品は「患者さんや医療関係者の声をまわし、先発医薬品より改善されているものもあります。」

ジェネリック医薬品は「小量化・成分が純粋、錠剤・シロップなど、さまざまな剤形があり、飲みやすいものがあります。」

ジェネリック医薬品は「先発医薬品と同じ有効成分を渡り受け、同等の有効成分を利用して研究開発されるため、その分開発期間やコストを大幅に削減できることから、お薬の価格も抑えられます。」

ジェネリック医薬品は「品質と安全性を高め、もっと安心な医薬品をお届けするために。」

ジェネリック医薬品は「効き目が先発医薬品と同等であると認められています。」

ジェネリック医薬品は「患者さんや医療関係者の声をまわし、先発医薬品より改善されているものもあります。」

ジェネリック医薬品は「小量化・成分が純粋、錠剤・シロップなど、さまざまな剤形があり、飲みやすいものがあります。」

ジェネリック医薬品は「先発医薬品と同じ有効成分を渡り受け、同等の有効成分を利用して研究開発されるため、その分開発期間やコストを大幅に削減できることから、お薬の価格も抑えられます。」

ジェネリック医薬品は「品質と安全性を高め、もっと安心な医薬品をお届けするために。」

ジェネリック医薬品は「効き目が先発医薬品と同等であると認められています。」

ジェネリック医薬品は「患者さんや医療関係者の声をまわし、先発医薬品より改善されているものもあります。」

ジェネリック医薬品は「小量化・成分が純粋、錠剤・シロップなど、さまざまな剤形があり、飲みやすいものがあります。」

ジェネリック医薬品は「先発医薬品と同じ有効成分を渡り受け、同等の有効成分を利用して研究開発されるため、その分開発期間やコストを大幅に削減できることから、お薬の価格も抑えられます。」

ジェネリック医薬品は「品質と安全性を高め、もっと安心な医薬品をお届けするために。」

ジェネリック医薬品は「効き目が先発医薬品と同等であると認められています。」

ジェネリック医薬品は「患者さんや医療関係者の声をまわし、先発医薬品より改善されているものもあります。」

ジェネリック医薬品は「小量化・成分が純粋、錠剤・シロップなど、さまざまな剤形があり、飲みやすいものがあります。」

令和3年度ジェネリック医薬品軽減額通知事業

(2) 通知対象者

- ・ 15歳以上の加入者
- ・ 医科レセプト（外来）及び調剤レセプトから軽減可能額を算出
- ・ 軽減可能基準額 医科レセプト500円以上、調剤レセプト50円以上
- ・ 公費受給者等の自己負担がない加入者も通知対象

(3) 通知対象診療月

令和3年 8月・9月・10月

(4) 通知対象医薬品

- ・ 慢性疾患（リウマチ、喘息）、生活習慣病（糖尿病、高血圧症）等、一般的に長期間して服用する医薬品（外用薬含む）

(5) 通知送付先

- ・ 加入者（被扶養者の場合は被保険者）の住所あて直接送付

(6) その他

- ・ 効果測定結果については令和4年9月を予定
- ・ 一般的なご相談や通知に関する問い合わせをサポートデスク（4月30日迄）にて受付

【特記事項】

昨今の医薬品の供給不足、安全性・品質管理の問題等により、厚生労働省から供給に問題があるとされた医薬品及び医薬品の製造に不適切な取扱いがあり、行政処分が下された製薬メーカーの医薬品を通知対象から除外しています。

令和3年度ジェネリック医薬品軽減額通知事業

参考

ジェネリック医薬品軽減額通知 支部別、年度別効果実績一覧

北海道支部

	一回目通知				二回目通知			
	通知件数	切替者数	切替率	軽減額/月(円)	通知件数	切替者数	切替率	軽減額/月(円)
平成21年度	93,754	20,031	21.4%	33,691,950				
平成22年度	36,142	7,562	20.9%	11,115,535				
平成23年度	51,599	11,492	22.3%	17,846,715	22,124	5,562	25.1%	9,275,763
平成24年度	58,956	14,126	24.0%	21,583,561	15,347	3,711	24.2%	5,647,051
平成25年度	81,501	19,329	23.7%	31,348,505	26,817	7,690	28.7%	14,530,997
平成26年度	94,524	26,127	27.6%	44,772,282	93,868	22,809	24.3%	38,132,994
平成27年度	95,153	26,254	27.6%	43,838,392	102,220	27,103	26.5%	45,531,645
平成28年度	152,271	39,875	26.2%	70,045,841	160,932	38,140	23.7%	60,898,256
平成29年度	178,291	48,720	27.3%	92,003,542	187,626	59,443	31.7%	115,043,033
平成30年度	178,332	47,527	26.7%	80,668,620	158,064	41,671	26.4%	71,123,075
令和元年度	157,421	46,622	29.6%	74,856,702	152,611	37,830	24.8%	66,483,715
令和2年度	166,976	48,203	28.9%	102,328,576	156,660	48,099	30.7%	103,009,435

	通知件数	切替者数	切替率	軽減額/年(円)
累計	2,421,189	647,926	26.8%	13,845,314,232

○平成21年度から令和元年度2回目通知までの累計(人数はのべ人数)

○軽減額/年:軽減額(月)×12ヶ月(単純推計)